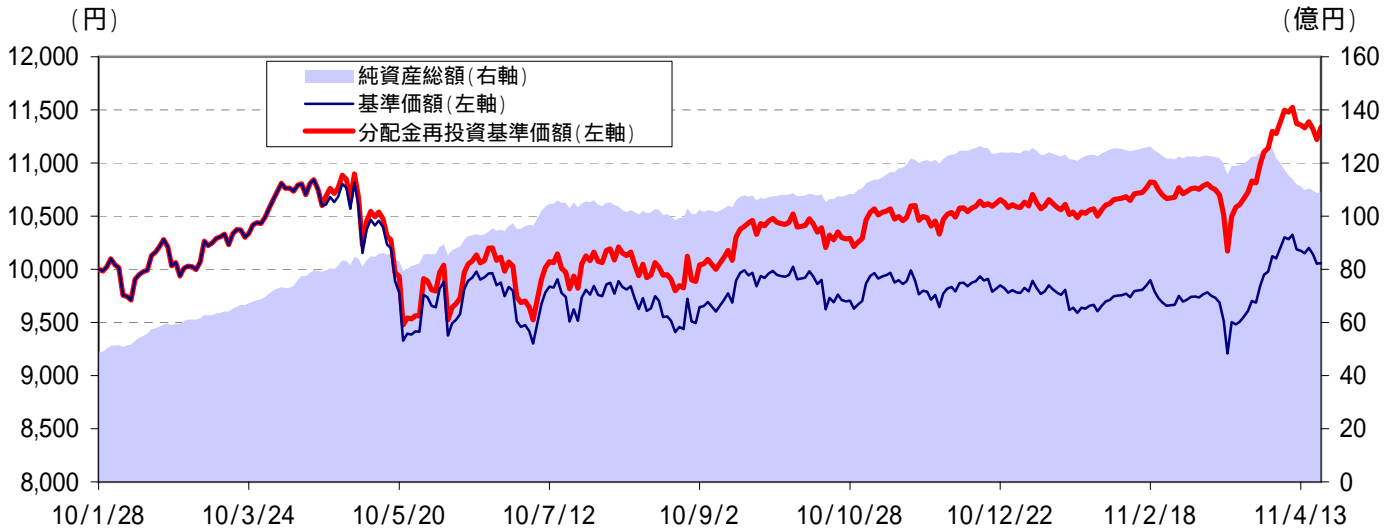


三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

設定来の基準価額の推移



基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、純資産総額に上限年1.6275%(税抜1.55%)の率を乗じて得た額となります。

分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したもとして計算した基準価額です。

グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,057 円
純資産総額	109.0 億円

基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	7.12%	7.83%	11.11%	6.09%	-	13.37%

騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の決算日、および設定日との比較です。

設定来の騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

騰落率は小数点第3位を四捨五入しております。

ポートフォリオ構成比率

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	15.6%
三重県関連債券マザーファンド	1.3%
LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	74.0%
短期金融商品・その他	9.2%

構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定来分配金合計 1,180 円

過去1年間の分配実績

(1万口当たり・税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2010/05/20	80円	2010/09/21	80円	2011/01/20	100円
2010/06/21	80円	2010/10/20	100円	2011/02/21	100円
2010/07/20	80円	2010/11/22	100円	2011/03/22	100円
2010/08/20	80円	2010/12/20	100円	2011/04/20	100円

運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

投資対象国の債券利回り(%)

発行国	設定日	前期末	当期末	設定日との比較	前期末との比較
	2010/1/28	2011/3/22	2011/4/20		
オーストラリア	5.09	5.19	5.25	0.16	0.06
インドネシア	8.44	7.93	6.96	▲ 1.48	▲ 0.97
ニュージーランド	5.19	4.28	4.48	▲ 0.71	0.20
タイ	3.31	3.27	3.22	▲ 0.09	▲ 0.05
インド	5.11	7.68	7.75	2.64	0.07
マレーシア	3.75	3.56	3.57	▲ 0.18	0.01
韓国	4.80	4.14	4.05	▲ 0.75	▲ 0.09
日本	0.50	0.51	0.51	0.01	0.00

(注)インドは2年物、その他は5年物国債利回りです。また、日本は当該日、日本以外は当該日前営業日のデータを使用しています。

(出所: Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成)

為替レートの状況(対円)

通貨名	設定日	前期末	当期末	設定来騰落率	前期比騰落率
	2010/1/28	2011/3/22	2011/4/20		
オーストラリア・ドル	80.76	81.43	87.59	8.5%	7.6%
インドネシア・ルピア	0.97	0.94	0.97	0.0%	3.2%
ニュージーランド・ドル	63.66	59.51	65.62	3.1%	10.3%
タイ・バーツ	2.73	2.68	2.76	1.1%	3.0%
インド・ルピー	1.97	1.82	1.89	▲ 4.1%	3.8%
マレーシア・リングgit	26.39	26.68	27.46	4.1%	2.9%
韓国・ウォン	7.78	7.23	7.66	▲ 1.5%	5.9%

(注1)上記の表の為替レートは対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値です。

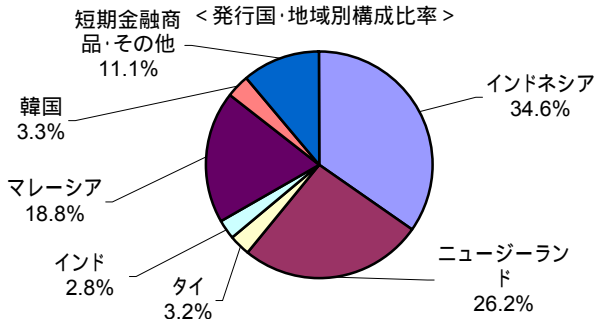
(注2)インドネシア・ルピア、韓国・ウォンに関しては、100倍して表示しています。

(出所: 投資信託協会データより岡三アセットマネジメント作成)

三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

アジア・ニュージーランド債券マザーファンドの状況



(注)構成比率は、作成基準日現在の「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

インドは、ソブリン債(国債、政府保証債)と概ね同等の投資効果が期待できる債券へ投資しています。作成基準日現在の発行体は、UBS AG (A+, Aa3)です。(カッコ内は、作成基準日現在のS&P、Moody'sの格付)

< ポートフォリオの特性 >

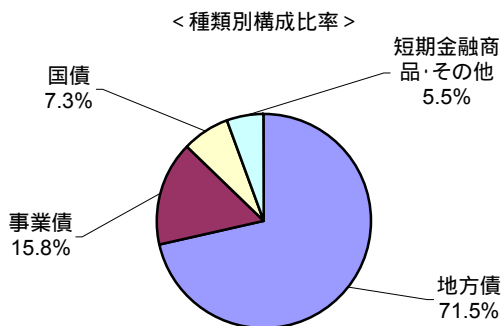
保有債券の平均最終利回り	3.96%
保有債券の平均直接利回り	6.28%
ファンド全体のデュレーション	2.29年

< 保有債券の格付別構成比率 >

AAA	26.2%
AA	-
A	25.3%
BBB	2.8%
BB	34.6%
B	-
短期金融商品・その他	11.1%

(注)格付は、S&P、Moody'sの高い方を採用し、表記はS&Pに準じています。現地通貨建のソブリン債(国債、政府保証債)と概ね同等の投資効果が期待できる債券は、連動先債券の格付情報に基づいて上記の分類を行っています。

三重県関連債券マザーファンドの状況



(注)構成比率は、作成基準日現在の「三重県関連債券マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

< ポートフォリオの特性 >

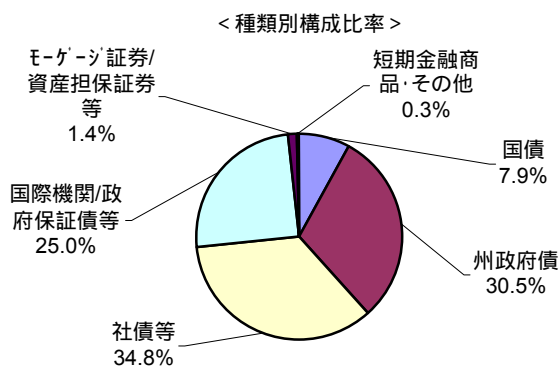
保有債券の平均利回り	1.15%
保有債券の平均直利	1.23%
ファンド全体のデュレーション	7.05年

< 保有債券の格付別構成比率 >

AAA	-
AA	15.8%
A	-
BBB	-
国債・地方債	78.8%
短期金融商品・その他	5.5%

(注)格付は、S&P、Moody'sの高い方を採用し、表記はS&Pに準じています。

LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の状況



(注)構成比率は、作成基準日現在の「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

(出所: レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の月次運用レポートより岡三アセットマネジメント作成)

< ポートフォリオの特性 >

保有債券の平均最終利回り	5.96%
保有債券の平均直接利回り	6.19%
ファンド全体のデュレーション	3.35年

< 保有債券の格付別構成比率 >

AAA	57.7%
AA	26.3%
A	13.3%
BBB	2.8%

(注)格付は、S&P、Moody's、Fitchの高い方を採用し、表記はS&Pに準じています。構成比は、「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の組入債券の評価額の合計に対する比率です。

(注)デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

ファンドマネージャーのコメント

第14期 (2011年3月23日 ~ 2011年4月20日)

LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の運用会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からの情報を参考のうえ作成しております。

投資環境

アジア・ニュージーランド諸国の債券市場は、日本の震災によって生じた質への逃避の動きが一服したことから、安全性の高いニュージーランドなどの債券利回りが上昇する一方で、インドネシアについては、海外からの投資資金の流入に支えられ、債券利回りが低下しました。

国内債券市場は、震災復興に向けた国債増発懸念を背景に、4月上旬にかけて利回りが上昇しましたが、5年国債入札が好調だったことから、利回りが低下に向かいました。

オーストラリアの債券市場は、世界的に金利が上昇した影響や、市場予想を上回る雇用者数の増加を受けて、利回りが上昇しました。

為替市場は、G7による協調介入によって、円の上値を追う動きが後退したことや、震災によって日本の貿易黒字が縮小するとの見方が強まったことから、4月上旬にかけて、投資対象通貨が対円で堅調に推移しました。ただ、その後は、急激に円安が進んだ反動から、投資対象通貨は対円で弱含む展開となりました。

運用経過

当ファンドにつきましては、アジア・ニュージーランド債券マザーファンド(以下ANマザーファンド)と三重県関連債券マザーファンドの合計で20%程度、LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)(以下LMファンド)を80%程度組み入れて運用を行いました。当期末時点での各投資信託証券の組入比率は、ANマザーファンド15.6%、三重県関連債券マザーファンド1.3%、LMファンド74.0%、となりました。

ANマザーファンドについては、金利水準、市場流動性を勘案し、インドネシア国債に対して、高めのウェイト付けを行いました。当マザーファンドにおける当期末時点での債券組入比率は88.9%、保有債券の平均最終利回りは3.96%、金利変動リスクを測る尺度であるファンド全体のデュレーションは2.29年となりました。

三重県関連債券マザーファンドは、三重県債71.5%、三重県に関わりが深い企業等の発行する社債15.8%、国債7.3%の組み入れとなりました。

LMファンドについては、金融セクターを中心に社債の投資比率を高めにしました。当ファンドにおける当期末時点での債券組入比率は99.7%、保有債券の平均最終利回りは5.96%、金利変動リスクを測る尺度であるファンド全体のデュレーションは3.35年となりました。

なお、当ファンドは4月20日に第14期の決算を迎え、1万口当たり100円(税引前)の収益分配を行いました。

今後の運用方針

アジアの債券市場は、先進国、新興諸国ともに経済が好調を維持しており、今後もアジア地域では金融引き締めに向けた動きが予想されることから、債券利回りに上昇圧力が残る展開を想定しています。ただ、日本の震災後の状況や北アフリカ・中東の政情不安など、景気の先行きには不透明感も残るため、利回りの上昇ペースは緩やかになると思われます。

国内債券市場は、国債増発への警戒感が残るものの、震災後の経済活動の一時的な停滞が懸念されることから、利回りが低下すると思われます。

オーストラリアの債券市場は、中国やインド等の経済規模拡大に伴う資源需要に支えられ、景気の拡大基調が続くと思われることから、利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

為替市場については、輸出の減少を通じて日本の貿易黒字が縮小に向かうと想定されることや、米国の景気拡大期待や好調なアジア経済を背景に、アジア通貨が対円で堅調に推移すると思われます。オーストラリア・ドルは、同国では年末にかけて一段の利上げが見込まれる一方、日本では日銀が長期間にわたって超低金利政策を維持すると見込まれることから、金利差を反映し、底堅い推移が想定されます。

運用方針につきましては、ANマザーファンド、三重県関連債券マザーファンド、LMファンドの投資信託証券の組入比率を高位に保ち、当面は、各投資信託証券とも現状程度の組入比率で推移させる方針です。

今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

ファンド情報

設定日	2010年1月28日
償還日	原則として無期限
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

- 主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジア・オセアニア地域および国内の債券に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行います。
・アジア・ニュージーランド債券マザーファンド
・三重県関連債券マザーファンド
・LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)
- 各投資信託証券の組入比率は、投資対象ファンドの収益性、投資対象国の債券市場の利回り水準と流動性、金利および為替動向等を勘案して決定します。なお組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益配分方針に基づき、収益分配を行います。
・ 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
・ 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

投資リスク(1)

< 基準価額の変動要因 >

当ファンドは、主にアジア・オセアニア地域および国内の債券等を実質的な投資対象としますので、組入れたアジア・オセアニア地域および国内の債券等の価格の下落、発行体の破綻や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

主な変動要因

- 金利変動リスク
金利は、経済環境や物価動向、中央銀行の金融政策、政府の経済政策等を反映して変動します。金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。
- 為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
- 信用リスク
有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券等の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

投資リスク(2)

・ カントリーリスク

外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

その他の変動要因

流動性リスク、組入債券の期限前償還のリスク

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

- ・ 分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	[分配金受取りコース] 1万口以上1万口単位 または1万円以上1円単位 [分配金再投資コース] 1万円以上1円単位 販売会社が別に定める購入単位がある場合は、当該購入単位とします。取扱いコース及び購入単位は、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、「購入・換金申込不可日」として、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ オーストラリア証券取引所の休業日およびその前営業日 ・ シドニーまたはメルボルンの銀行の休業日およびその前営業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額
有価証券届出書提出日現在の購入時手数料率の上限は、3.15%(税抜3.0%)です。購入時手数料率は変更となる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認下さい。

信託財産留保額 1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.10%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額×年1.1445%(税抜1.09%)

(委託会社)	年0.5250%(税抜0.50%)
(販売会社)	年0.5775%(税抜0.55%)
(受託会社)	年0.0420%(税抜0.04%)

[三重県の明日につながる次世代育成、社会福祉向上、環境保護等のための寄附]
三重県の明日につながる次世代育成、社会福祉向上、環境保護等に関連した取組みおよび施設等に信託報酬から寄附を行います。寄附の金額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.15%の率を乗じて得た額とします。当該寄附は、委託会社が受取る信託報酬から行います。

投資対象とする投資信託証券 LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)
運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年0.483%(税抜0.46%)

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担 純資産総額×上限年1.6275%(税抜1.55%)
実質的な負担とは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料 監査費用: 純資産総額×年0.0126%(税抜0.012%)
有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。
運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。
当ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 岡三アセットマネジメント株式会社
(投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算(基準価額の計算)、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)および運用報告書の作成・交付等を行います。)
岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。
登録番号: 関東財務局長(金商)第370号
加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

受託会社 住友信託銀行株式会社
(投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。)

三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

以下は、金融商品取引業者です。

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料、信託財産留保額等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。